

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ヒーハイス精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	638,424	1,197,618	323,311	394,354	1,057,057
経常利益又は経常損失() (千円)	111,398	68,536	15,066	22,519	81,588
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	70,495	39,980	9,515	12,141	55,871
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	717,495	717,495	717,495
発行済株式総数(千株)	-	-	6,245	6,245	6,245
純資産額(千円)	-	-	2,845,735	2,898,830	2,860,291
総資産額(千円)	-	-	3,993,718	4,108,720	3,994,342
1株当たり純資産額(円)	-	-	455.68	464.23	458.01
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	11.29	6.40	1.52	1.94	8.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.3	70.6	71.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	44,570	154,519	-	-	66,784
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	210,784	4,218	-	-	212,485
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	159,991	154,287	-	-	210,232
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	497,159	419,019	423,005
従業員数(人)	-	-	59	65	60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第3四半期累計期間、第48期第3四半期会計期間及び第48期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第49期第3四半期累計期間及び第49期第3四半期会計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	65	(11)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。なお、第1四半期会計期間より、従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
直動機器(千円)	310,396	158.2
精密部品加工(千円)	44,324	114.5
ユニット製品(千円)	51,939	76.0
合計(千円)	406,660	134.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
直動機器	290,921	129.7	94,378	98.0
精密部品加工	50,208	96.9	18,813	63.3
ユニット製品	22,663	35.0	59,333	54.8
合計	363,793	106.7	172,525	73.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
直動機器(千円)	298,089	137.8
精密部品加工(千円)	44,324	114.5
ユニット製品(千円)	51,939	76.0
合計(千円)	394,354	122.0

- (注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T H K 株式会社	221,735	68.6	261,525	66.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の順調な景気回復による機械設備需要の回復と、政府の緊急経済対策の下支えなどにより、一部で回復基調は維持したものの、デフレや円高傾向が長期化するなど、先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。当社の主要市場である各種産業用機械業界や電子部品業界の業績は回復基調であったため、当第3四半期会計期間における当社の受注・売上状況は好転しました。

このような経済環境の下で、当社は、顧客ニーズの満足度の向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上及び生産性向上活動による品質向上、コスト低減、納期短縮に懸命に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高につきましては394,354千円（前年同期比22.0%増）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の回復と生産性向上活動の効果により、経常利益22,519千円（前年同期は経常損失15,066千円）となり、四半期純利益は12,141千円（前年同期は四半期純損失9,515千円）となりました。

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示す品目別の売上状況は下記のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より、従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界の市況回復により受注が回復し、当第3四半期会計期間の売上高は298,089千円（前年同期比37.8%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用エンジン部品の受注微増により、売上高は44,324千円（同14.5%増）となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界の市況回復が必ずしも受注には結びつかず、売上高は51,939千円（同24.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ77,051千円減少し、419,019千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は27,309千円（前年同期は83,996千円の使用）となりました。

これは主に税引前四半期純利益23,893千円、減価償却費25,595千円及び仕入債務の増加106,971千円の資金の増加に対し、売上債権の増加109,333千円及びたな卸資産の増加76,277千円の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,994千円（前年同期は1,404千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2,182千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は47,748千円（前年同期は50,254千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出47,739千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は337千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,245,000	6,245,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,245,000	-	717,495	-	664,455

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,239,000	6,239	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	6,245,000	-	-
総株主の議決権	-	6,239	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式680株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	126	113	103	106	109	101	99	106	110
最低(円)	95	92	93	98	91	95	91	94	101

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,250	679,236
受取手形及び売掛金	739,015	603,059
製品	15,355	19,009
仕掛品	240,005	206,999
原材料	159,104	121,973
その他	35,715	46,548
貸倒引当金	1,437	1,173
流動資産合計	1,863,010	1,675,654
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	841,808	882,036
土地	1,063,504	1,063,504
その他(純額)	179,649	210,829
有形固定資産合計	¹ 2,084,962	¹ 2,156,370
無形固定資産	1,945	2,201
投資その他の資産	² 158,802	² 160,115
固定資産合計	2,245,709	2,318,687
資産合計	4,108,720	3,994,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,463	190,799
1年内返済予定の長期借入金	157,396	200,952
未払法人税等	35,000	-
賞与引当金	3,500	7,333
その他	59,695	39,006
流動負債合計	619,055	438,090
固定負債		
長期借入金	297,401	407,911
退職給付引当金	41,239	38,569
役員退職慰労引当金	251,521	247,941
その他	672	1,537
固定負債合計	590,834	695,959
負債合計	1,209,889	1,134,050

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,517,439	1,477,459
自己株式	64	-
株主資本合計	2,899,325	2,859,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	882
評価・換算差額等合計	494	882
純資産合計	2,898,830	2,860,291
負債純資産合計	4,108,720	3,994,342

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	638,424	1,197,618
売上原価	454,688	794,342
売上総利益	183,736	403,276
販売費及び一般管理費	309,185	334,054
営業利益又は営業損失 ()	125,449	69,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	118	568
助成金収入	21,925	-
受取賃貸料	5,737	2,624
その他	1,952	2,802
営業外収益合計	29,734	5,995
営業外費用		
支払利息	9,249	6,670
貸倒引当金繰入額	6,433	-
その他	-	11
営業外費用合計	15,683	6,681
経常利益又は経常損失 ()	111,398	68,536
特別利益		
固定資産売却益	221	6
貸倒引当金戻入額	2,359	2,679
特別利益合計	2,581	2,686
特別損失		
固定資産売却損	-	54
固定資産除却損	532	-
減損損失	3,459	-
特別損失合計	3,992	54
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	112,809	71,168
法人税等	42,313	31,188
四半期純利益又は四半期純損失 ()	70,495	39,980

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	323,311	394,354
売上原価	232,839	258,551
売上総利益	90,472	135,802
販売費及び一般管理費	105,356	112,792
営業利益又は営業損失()	14,884	23,010
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	17
助成金収入	1,975	-
受取賃貸料	1,835	643
その他	634	834
営業外収益合計	4,496	1,495
営業外費用		
支払利息	2,843	1,986
貸倒引当金繰入額	1,835	-
営業外費用合計	4,679	1,986
経常利益又は経常損失()	15,066	22,519
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,428
特別利益合計	-	1,428
特別損失		
固定資産売却損	-	54
固定資産除却損	532	-
特別損失合計	532	54
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	15,599	23,893
法人税等	6,083	11,751
四半期純利益又は四半期純損失()	9,515	12,141

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	112,809	71,168
減価償却費	91,034	75,823
減損損失	3,459	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,205	2,415
賞与引当金の増減額(は減少)	4,169	3,833
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,208	2,669
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,713	3,580
受取利息及び受取配当金	118	568
支払利息	9,249	6,670
有形固定資産売却損益(は益)	221	47
固定資産除却損	532	-
売上債権の増減額(は増加)	22,421	135,956
たな卸資産の増減額(は増加)	26,577	66,482
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,990	7,384
仕入債務の増減額(は減少)	9,038	172,664
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,137	24,255
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,404	864
その他	1,822	2,813
小計	16,387	156,956
利息及び配当金の受取額	118	568
利息の支払額	9,249	6,661
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19,052	3,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,570	154,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,005	-
有形固定資産の取得による支出	11,279	4,317
有形固定資産の売却による収入	580	736
無形固定資産の取得による支出	-	440
投資有価証券の取得による支出	17	17
貸付金の回収による収入	130	-
その他	192	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,784	4,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	153,519	154,066
自己株式の取得による支出	-	64
配当金の支払額	6,472	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,991	154,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,347	3,985
現金及び現金同等物の期首残高	912,507	423,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,159	419,019

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予算額を期間按分して算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,041,292千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,971,235千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,110千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,790千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
役員報酬 55,710千円	役員報酬 57,600千円
給料及び手当 68,610	給料及び手当 80,587
賞与引当金繰入額 7,713	役員退職慰労引当金繰入額 8,003
役員退職慰労引当金繰入額 6,713	支払報酬 39,033
支払報酬 36,891	減価償却費 14,882
研究開発費 15,141	租税公課 22,770

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
役員報酬 19,920千円	役員報酬 18,480千円
給料及び手当 22,895	給料及び手当 27,266
賞与引当金繰入額 3,303	役員退職慰労引当金繰入額 2,407
役員退職慰労引当金繰入額 2,467	支払報酬 13,174
支払報酬 12,529	減価償却費 5,285
研究開発費 4,419	租税公課 6,528

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 753,391千円	現金及び預金勘定 675,250千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 256,231	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 256,231
現金及び現金同等物 497,159千円	現金及び現金同等物 419,019千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,245千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 680株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価があるもの

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月31日至平成22年12月31日)

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃貸不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 464.23円	1株当たり純資産額 458.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	70,495	39,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	70,495	39,980
期中平均株式数(千株)	6,245	6,244

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	9,515	12,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	9,515	12,141
期中平均株式数(千株)	6,245	6,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。